



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 フジッコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 福井 正一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 尾西 輝昭 TEL 078-303-5921

四半期報告書提出予定日 2022年11月7日

配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,302	△3.5	534	△59.5	705	△52.6	542	△56.6
2022年3月期第2四半期	27,255	—	1,318	△39.4	1,488	△37.2	1,248	△22.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 519百万円 (△46.8%) 2022年3月期第2四半期 976百万円 (△51.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	18.82	—
2022年3月期第2四半期	41.67	—

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、2022年3月期第2四半期の売上高に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	79,057	68,363	86.5
2022年3月期	80,136	69,634	86.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 68,363百万円 2022年3月期 69,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2023年3月期	—	23.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,600	△0.9	1,800	△42.9	2,000	△43.0	1,800	△14.9	62.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	30,050,759株	2022年3月期	30,050,759株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,476,024株	2022年3月期	907,524株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	28,813,364株	2022年3月期2Q	29,957,557株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の出口が見えない中、ウクライナ侵攻を背景とした原油価格の高騰や、日米金利差による円安の加速など、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、エネルギー価格や原材料価格の上昇により、業界全体で価格改定の動きが顕著になりました。

このような環境の中、当グループにおきましては“ニュー・フジッコ”の経営改革として、ブランド価値の強化、工場運営の改革、DXの推進に取り組みました。

売上高は、デザート製品が好調に推移しましたが、豆製品、ヨーグルト製品、惣菜製品の減収が響き、263億2百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

利益面では、6月の製品値上げ時の想定を上回る原材料・エネルギーコストの上昇や減収等により、営業利益は5億34百万円（前年同四半期比59.5%減）、経常利益は7億5百万円（前年同四半期比52.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億42百万円（前年同四半期比56.6%減）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品は、前期に不採算取引の解消を政策的に進めた日配惣菜の減収などにより、前年実績を下回りました。包装惣菜の「おぼんざい小鉢」シリーズは、9月に「彩りあん厚あげ」を新発売し、ブランド価値の向上を目指して品揃えを強化しました。

昆布製品は、主力のカップ佃煮が好調に推移しました。7月は「生姜こんぶ」の料理用途訴求（豚肉の生姜焼き）に集中して取り組みました。9月は、生昆布を使用したもちっと食感の「おやさい昆布」の新発売、「ふじっ子煮」ブランド育成のためのTVCMを放映しました。塩こんぶは大容量タイプが伸長しました。

豆製品は、煮豆市場のダウントレンドと水煮・蒸し豆の苦戦により、前年実績を下回りました。主力の「おまめさん」ブランドでは、「丹波黒黒豆」が2022年度のInternational Taste Institute（国際味覚審査機構）の審査で、黒豆初の「優秀味覚賞」三ツ星を獲得しました。この受賞を足がかりに、年末に向けての山場作りに取り組んでまいります。

ヨーグルト製品は、健康意識の高まりや巣ごもり需要で好調に推移した前期からの反動減で前年実績を下回る状況が続いておりましたが、9月に購入意欲促進のためのTVCMを放映し、9月単月では前年実績を上回りました。

デザート製品は、「フルーツセラピー」シリーズの発売20周年記念キャンペーンなどが寄与し、前年実績を大きく上回りました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、株主還元、資本効率を意識した自己株式の取得等を継続して進めたことから、前連結会計年度末に比べ10億79百万円減少し、790億57百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億36百万円増加し、323億13百万円となりました。これは主に、9月にふじっ子煮とカスピ海ヨーグルトのTVCMを放映し、この売上高の増加に伴う売掛金が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億16百万円減少し、467億43百万円となりました。これは主に、自社物件の整理や有形固定資産の減価償却が進んだことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加し、87億58百万円となりました。これは主に、原料購入の季節性に伴う買掛金の増加等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、19億35百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億71百万円減少し、683億63百万円となりました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.9%から86.5%となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少し、125億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億97百万円、減価償却費18億7百万円の計上、法人税等5億59百万円の支払い等により、17億24百万円の収入（前年同四半期は23億13百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等がある一方、投資有価証券の売却による収入等があり、1億84百万円の支出（前年同四半期は31億59百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払により、17億91百万円の支出（前年同四半期は6億30百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表した2023年3月期の連結業績予想につきましては、予想値を修正しております。詳細については、2022年10月24日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,778	12,526
売掛金	8,901	9,359
商品及び製品	1,145	1,215
仕掛品	245	276
原材料及び貯蔵品	8,499	8,277
その他	308	658
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	31,877	32,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,576	42,526
減価償却累計額	△25,386	△25,843
建物及び構築物 (純額)	17,189	16,682
機械装置及び運搬具	31,954	32,044
減価償却累計額	△20,586	△21,500
機械装置及び運搬具 (純額)	11,367	10,544
工具、器具及び備品	2,302	2,293
減価償却累計額	△1,698	△1,737
工具、器具及び備品 (純額)	603	556
土地	13,190	13,125
建設仮勘定	46	62
有形固定資産合計	42,398	40,970
無形固定資産	356	363
投資その他の資産		
投資有価証券	3,611	3,241
繰延税金資産	692	903
その他	1,206	1,269
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	5,504	5,409
固定資産合計	48,259	46,743
資産合計	80,136	79,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,547	3,887
未払金	2,956	3,080
未払法人税等	701	500
未払消費税等	356	207
賞与引当金	483	453
預り金	78	78
その他	453	551
流動負債合計	8,577	8,758
固定負債		
退職給付に係る負債	1,150	1,166
従業員株式給付引当金	38	38
その他	735	730
固定負債合計	1,924	1,935
負債合計	10,502	10,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	1,006	1,006
利益剰余金	62,873	62,742
自己株式	△1,728	△2,846
株主資本合計	68,717	67,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	957	926
退職給付に係る調整累計額	△40	△32
その他の包括利益累計額合計	916	894
純資産合計	69,634	68,363
負債純資産合計	80,136	79,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	27,255	26,302
売上原価	18,086	18,356
売上総利益	9,169	7,946
販売費及び一般管理費	7,850	7,412
営業利益	1,318	534
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	98	105
受取賃貸料	34	31
売電収入	29	31
その他	30	25
営業外収益合計	192	194
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	11	11
売電費用	10	10
その他	0	1
営業外費用合計	22	22
経常利益	1,488	705
特別利益		
固定資産売却益	107	138
投資有価証券売却益	434	126
国庫補助金等収入	46	42
特別利益合計	588	306
特別損失		
固定資産処分損	275	45
投資有価証券売却損	—	32
減損損失	—	137
特別損失合計	275	215
税金等調整前四半期純利益	1,802	797
法人税、住民税及び事業税	689	456
法人税等調整額	△136	△201
法人税等合計	553	255
四半期純利益	1,248	542
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,248	542

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,248	542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280	△31
退職給付に係る調整額	9	8
その他の包括利益合計	△271	△22
四半期包括利益	976	519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	976	519
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,802	797
減価償却費	1,847	1,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	28
受取利息及び受取配当金	△98	△105
支払利息	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	167	△93
減損損失	—	137
投資有価証券売却損益 (△は益)	△434	△93
売上債権の増減額 (△は増加)	△196	△458
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△63	120
仕入債務の増減額 (△は減少)	211	343
未払金の増減額 (△は減少)	△501	284
未払消費税等の増減額 (△は減少)	573	△149
預り金の増減額 (△は減少)	△33	0
その他	△365	△410
小計	2,867	2,179
利息及び配当金の受取額	98	105
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△651	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,313	1,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,141	△739
有形固定資産の売却による収入	398	240
無形固定資産の取得による支出	△14	△63
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	508	427
関係会社株式の取得による支出	△43	—
その他	141	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,159	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1,119
配当金の支払額	△630	△671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630	△1,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,476	△251
現金及び現金同等物の期首残高	13,874	12,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,397	12,526

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2021年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式568,900株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,119百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,846百万円となっております。

(会計方針の変更)

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品情報	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減額	(参考) 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
惣菜製品	9,382	34.4%	9,158	34.8%	△223	18,551	33.7%
昆布製品	6,935	25.4%	6,885	26.2%	△50	14,500	26.3%
豆製品	4,714	17.3%	4,356	16.5%	△358	10,515	19.1%
ヨーグルト製品	3,625	13.3%	3,332	12.7%	△292	6,908	12.5%
デザート製品	1,467	5.4%	1,604	6.1%	137	2,446	4.5%
その他製品	1,129	4.2%	964	3.7%	△165	2,152	3.9%
合計	27,255	100.0%	26,302	100.0%	△952	55,074	100.0%

(注) 増減額は、当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間との比較で表示しております。